

2023年1月の金融政策決定会合の内容と 今後の金利市場の動向

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

日本銀行は2023年1月17日～18日に開催された金融政策決定会合で現状の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。当レポートでは今回の会合での決定内容と今後の金利市場の動向についてお伝えします。

1. 今回の会合の主な決定内容

維持	+	拡充
長期金利変動許容幅 0±0.50%程度		共通担保資金供給オペ 国債利回りと比較し、低い金利で金融機関に資金の貸付けを行うことで、金融機関の国債購入を促す政策
マイナス金利政策 短期金利を▲0.1%		
ETF・REIT等の買い入れ方針		
政策金利の先行き指針		

黒田総裁は大規模金融緩和を継続する考えを改めて強調

- 金融政策決定会合後の記者会見で、黒田総裁は「**長期金利の変動幅をさらに拡大する必要があるとは考えていない**」と強調しました。
- 共通担保資金供給オペに関しては、金融市場調節方針と統合的なイールドカーブを実現する手段とし、「**イールドカーブ・コントロールの限界を示すものではない**」としました。

2. 経済・物価情勢の展望（2023年1月展望レポート）

	2022年度	2023年度	2024年度
実質GDP成長率	1.9% (2.0%)	1.7% (1.9%)	1.1% (1.5%)
消費者物価指数（除く生鮮食品）	3.0% (2.9%)	1.6% (1.6%)	1.8% (1.6%)

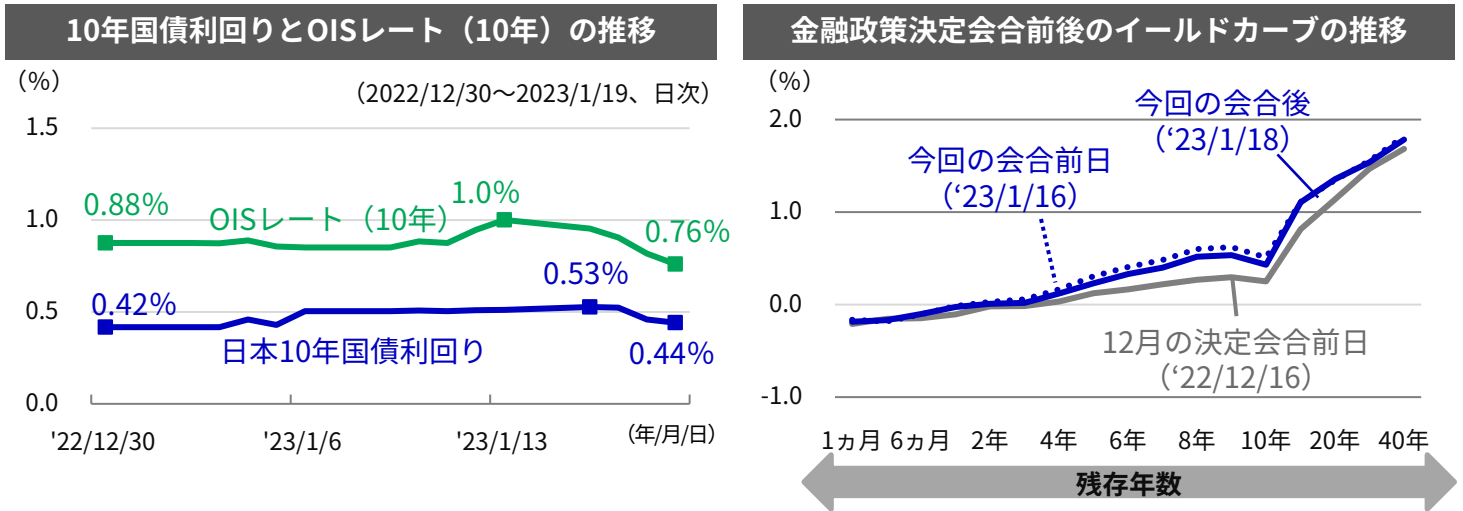
※前年度比。政策委員見通しの中央値。（ ）内は2022年10月時点での見通し。

黒田総裁は物価上昇率2%目標を安定的に達成できる状況にはないとコメント

- 2022年度の物価見通しは、政府・日本銀行が目標とする2%を上回っていますが、黒田総裁は「**2%目標を安定的に達成できる状況にはない**」としています。
- 経済成長に関しては、欧米の利上げが継続する中、海外経済が下振れするリスクがあるとし、**実質GDP成長率見通しが下方修正**されました。

3. 金利市場の反応ー長期金利やOISレートなどは大幅低下

- 金融政策決定会合前に市場では、昨年12月の金融緩和政策の修正（長期金利の変動許容幅を0±0.25%から0±0.50%に拡大）に加えて、何らかの修正策が実施されるとの観測が高まり、長期金利やOIS*レートなどが上昇していました。
- 1月18日に大規模金融緩和策の維持が発表されると、**10年国債利回り、OISレートは低下**しました。
- OISレートの低下により、**社債（含むハイブリッド債券）の価格は上昇**しました。



4. 今後の金利市場の見通し

金融緩和政策の修正観測、長期金利への上昇圧力は継続

- 金利市場では、近い将来における**金融緩和政策の修正の観測は根強く**、注視が必要と考えます。
- 2月には政府から国会への提示が予想される**日本銀行の次期総裁・副総裁の人事が注目**されています。
- 3月9～10日には**日本銀行の現体制下での最後の金融政策決定会合**が開催されます。
- また日本銀行は「賃金上昇を伴う物価上昇が実現するまで金融緩和政策を継続」としてきました。春闘の結果次第では、「マイナス金利政策解除」へ大きく前進する可能性があります。
- 今後も、日本銀行の金融政策への観測などにより、**日本の金融市場の変動性が高まる可能性が高いもの**と考えられます。

* OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）は、固定金利と変動金利（一定期間のオーバーナイト無担保コールレート）を交換するスワップ取引です。ハイブリッド債券の価格算出にあたっての基準となる金利で、日本銀行の金融政策スタンスに対する市場の見方を観察するのに適した指標とされています。
 ※10年国債利回り：ブルームバーグ算出の日本ジェネリック10年国債、OISレート（10年）：日本円スワップOIS（10年）
 出所：各種報道、ブルームバーグのデータをもとにマニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会